

第28期【償還】

運用報告書(全体版)

セクターインデックス10

(業種選択型)

セクターD (鉄鋼、造船等)

【2017年4月27日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「セクターD (鉄鋼、造船等)」は、2017年4月27日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1989年11月22日から2017年4月27日(当初無期限)までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、鉄鋼、造船関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。日経500種平均株価採用銘柄を投資対象とし、原則として等株数投資を行います。運用資金によっては等株数投資を行うことができない場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式のうち、鉄鋼、造船関連等の企業の株式のなかから選定した銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた配当、利子収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。原則として配当等収益は全額を分配し、売買益は基準価額水準・市況動向等を勘案して分配します。分配金は、税金を差し引いた後、再投資いたします。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率					
(設定日) 1989年11月22日	円 10,000	円 —	% —	円 2,275.55	% —	% —	% —	百万円 10,300
1期(1990年11月21日)	5,977	0	△40.2	1,478.26	△35.0	95.3	—	4,093
2期(1991年11月21日)	5,549	0	△7.2	1,500.03	1.5	96.8	—	3,089
3期(1992年11月21日)	4,133	0	△25.5	1,079.68	△28.0	97.2	—	2,067
4期(1993年11月21日)	3,917	0	△5.2	1,245.75	15.4	93.0	—	1,836
5期(1994年11月21日)	4,369	20	12.1	1,239.20	△0.5	91.7	—	1,932
6期(1995年11月21日)	3,888	0	△11.0	1,187.54	△4.2	92.3	—	1,441
7期(1996年11月21日)	3,864	0	△0.6	1,296.06	9.1	90.5	—	1,148
8期(1997年11月21日)	2,217	0	△42.6	1,170.92	△9.7	88.4	—	548
9期(1998年11月21日)	1,741	0	△21.5	1,055.60	△9.8	85.2	—	482
10期(1999年11月21日)	1,706	0	△2.0	1,702.04	61.2	84.4	—	355
11期(2000年11月21日)	1,630	0	△4.5	1,275.28	△25.1	86.2	—	240
12期(2001年11月21日)	1,404	0	△13.9	1,022.67	△19.8	88.6	—	196
13期(2002年11月21日)	1,242	0	△11.5	782.62	△23.5	83.9	—	154
14期(2003年11月21日)	1,548	0	24.6	895.65	14.4	89.0	—	167
15期(2004年11月22日)	1,963	0	26.8	996.28	11.2	92.2	—	146
16期(2005年11月21日)	2,702	0	37.6	1,364.75	37.0	93.4	—	167
17期(2006年11月21日)	2,789	0	3.2	1,328.98	△2.6	87.8	—	133
18期(2007年11月21日)	3,114	0	11.7	1,274.42	△4.1	91.5	—	131
19期(2008年11月21日)	1,561	0	△49.9	708.93	△44.4	82.2	—	56
20期(2009年11月24日)	1,681	0	7.7	785.09	10.7	88.9	—	57
21期(2010年11月22日)	1,745	0	3.8	841.16	7.1	87.7	—	58
22期(2011年11月21日)	1,347	0	△22.8	732.68	△12.9	84.2	—	42
23期(2012年11月21日)	1,156	0	△14.2	798.28	9.0	81.3	—	35
24期(2013年11月21日)	1,816	0	57.1	1,288.99	61.5	88.0	—	53
25期(2014年11月21日)	1,902	0	4.7	1,497.03	16.1	89.9	—	49
26期(2015年11月24日)	2,128	0	11.9	1,818.22	21.5	88.3	—	52
27期(2016年11月21日)	1,913	0	△10.1	1,674.32	△7.9	86.2	—	44
(償還時) 28期(2017年4月27日)	(償還価額) 2,060.68	—	7.7	1,792.78	7.1	—	—	46

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 日経500種平均株価は、当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

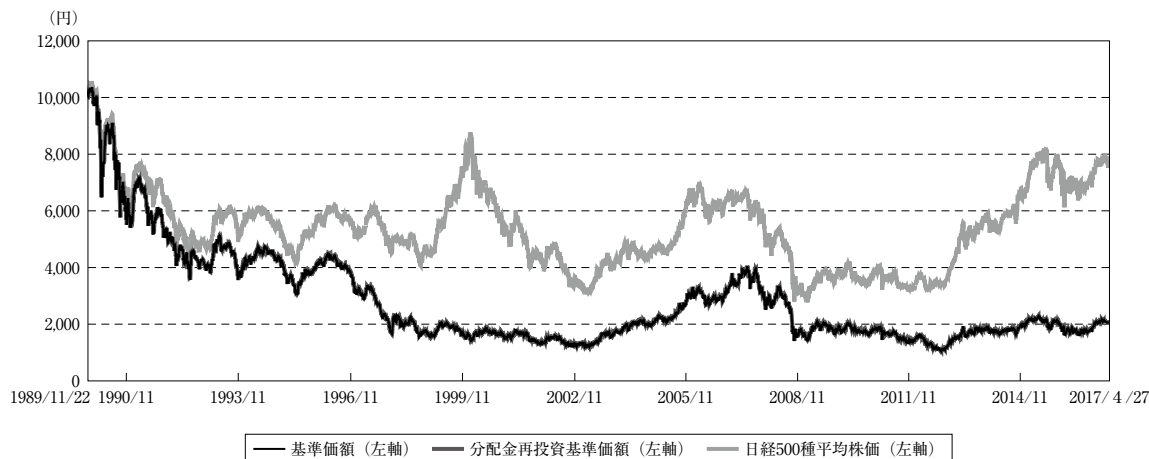
年月日	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)	平均株価 騰落率	株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2016年11月21日	円 1,913	% —	円 1,674.32	% —	% 86.2	% —
11月末	1,959	2.4	1,701.11	1.6	86.5	—
12月末	2,023	5.8	1,744.48	4.2	88.0	—
2017年1月末	2,083	8.9	1,745.48	4.3	87.4	—
2月末	2,113	10.5	1,762.52	5.3	88.0	—
3月末	2,063	7.8	1,759.82	5.1	—	—
(償還時) 2017年4月27日	(償還価額) 2,060.68	7.7	1,792.78	7.1	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1989年11月22日～2017年4月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（1989年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(1989年11月22日～2017年4月27日)

国内株式市場は、バブル経済の崩壊とともに1990年代に入り大きく下落し、その後も銀行の不良債権問題がくすぶるなか、軟調に推移しました。1999年には、米国のネットバブルを背景に、国内でも情報通信株やネット関連銘柄が物色され一時急上昇しましたが、米国株式の下落を受けて2000年代に入り急落し、主要株価指数はバブル崩壊後の安値を更新しました。しかし、2003年のりそな銀行への公的資金注入を契機に上昇に転じると、小泉政権の構造改革への期待や、中国経済の急成長による恩恵などから2007年にかけて上昇基調となりました。2008年には、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題の拡大に加え、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻を受けて大きく下落しましたが、2012年からの安倍政権の成長戦略と日銀の大胆な金融緩和により日本経済のデフレ脱却期待が高まり、株価は再び上昇基調となり、主要株価指数は2007年の高値を更新しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（1989年11月22日～2017年4月27日）

日経500種平均株価採用銘柄のうち、鉄鋼、造船、輸送用機器、海運、パルプ・紙の業種に属する銘柄に原則として等株数投資することにより、国内株式市場における当該業種の株価動向を反映する投資成果を目指す運用を行ってまいりました。

株式組入比率は高位を維持しましたが、2017年4月27日の信託終了（繰上償還）が決定したため、保有している株式の売却を行いました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（1989年11月22日～2017年4月27日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を下回りました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	15 (6) (8) (1)	0.720 (0.302) (0.372) (0.046)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.145 (0.145)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	18	0.868	
期中の平均基準価額は、2,048円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年4月27日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場	千株 —	千円 —	千株 59	千円 42,264

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年11月22日～2017年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,264千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	41,172千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月27日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
パルプ・紙	
王子ホールディングス	5
日本製紙	0.5
北越紀州製紙	4
レンゴー	4
鉄鋼	
新日鐵住金	0.5
神戸製鋼所	0.5
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5
日新製鋼	0.5
東京製鐵	4
大和工業	0.6
丸一鋼管	0.6
大同特殊鋼	5
日立金属	2
輸送用機器	
三井造船	5

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
川崎重工業	5
名村造船所	3
新明和工業	3
トピー工業	0.5
シマノ	0.1
海運業	
日本郵船	5
商船三井	5
川崎汽船	5
合 計	59
株 数	22
銘 柄	

(注) 当ファンドは、日経500種平均株価にもとづく業種分類で運用を行っておりますが、組入資産の明細は東京証券取引所の33業種分類を使用しております。

○投資信託財産の構成

(2017年4月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 46,859	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	46,859	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月27日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	46,859,739
コール・ローン等	46,859,739
(B) 負債	343,038
未払信託報酬	341,714
未払利息	94
その他未払費用	1,230
(C) 純資産総額(A - B)	46,516,701
元本	225,734,831
償還差損金	△179,218,130
(D) 受益権総口数	225,734,831口
1万口当たり償還価額(C / D)	2,060円68銭

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.206068円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は179,218,130円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は233,326,072円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,591,241円です。

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,984
受取配当金	7,717
受取利息	60
その他収益金	1
支払利息	△ 2,794
(B) 有価証券売買損益	3,667,766
売買益	4,212,916
売買損	△ 545,150
(C) 信託報酬等	△ 343,058
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,329,692
(E) 前期繰越損益金	△ 12,344,932
(F) 追加信託差損益金	△170,202,890
(配当等相当額)	(1,753,806)
(売買損益相当額)	(△171,956,696)
償還差損金(D + E + F)	△179,218,130

(注) 損益の状況の中で、(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1989年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月27日		資産総額	46,859,739円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	343,038円
				純資産総額	46,516,701円
受益権口数	10,300,001,058口	225,734,831口	△10,074,266,227口	受益権口数	225,734,831口
元本額	10,300,001,058円	225,734,831円	△10,074,266,227円	1万口当たり償還金	2,060円68銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第18期	420,914,986円	131,077,901円	3,114円	0円	0.0000%
第19期	361,576,701	56,429,978	1,561	0	0.0000
第20期	343,344,334	57,701,623	1,681	0	0.0000
第21期	333,109,563	58,143,352	1,745	0	0.0000
第22期	314,494,756	42,350,389	1,347	0	0.0000
第23期	305,949,438	35,364,966	1,156	0	0.0000
第24期	296,170,141	53,780,615	1,816	0	0.0000
第25期	259,599,022	49,371,640	1,902	0	0.0000
第26期	245,559,408	52,261,740	2,128	0	0.0000
第27期	233,326,072	44,639,472	1,913	0	0.0000

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	2,060円68銭
----------------	-----------

<お知らせ>

- ・ファンドにつきましては、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定である10億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと考えることから、ファンドの運用方針に則った運用を継続することが困難となりました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行うことといたしました。
- 上記の内容につきまして、2017年2月20日現在の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。
- その結果、異議申立をされた受益者の受益権の合計口数が2017年2月20日の受益権総口数の2分の1を超えなかったため、2017年4月27日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。